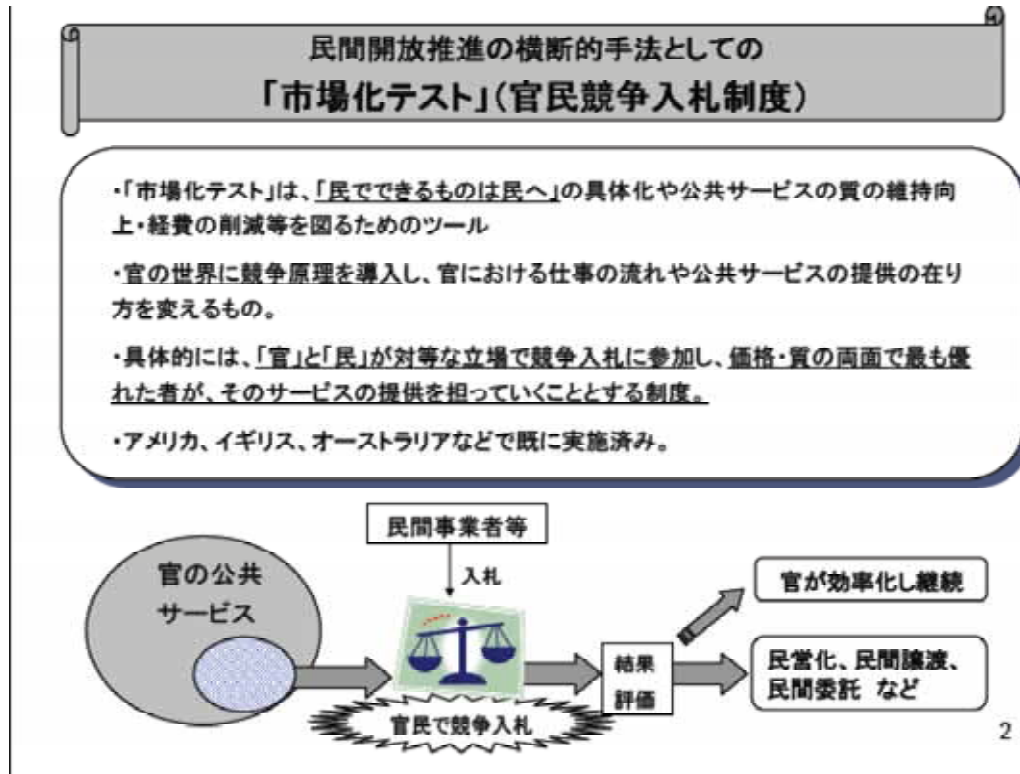


市場化テスト（官民競争入札等制度）について

平成19年5月22日 行政改革推進室

1 市場化テストとは



2 国における導入経緯・導入状況

平成17年度 ・ 試行的導入（ 公共職業安定所関連、 社会保険庁関連、 行刑施設関連）

平成18年度 ・ 7/7 法施行

・ 7/7 官民競争入札等監理委員会設置（基本方針の審議等）

・ 7/11 ~ 8/10 民間事業者等から意見募集

・ 9/5 基本方針閣議決定（毎年度見直す）

政府が措置を講ずべき対象事業（公共職業安定所関連、社会保険庁関連、統計調査関連等 11 業務）

・ 12/22 基本方針閣議決定

対象業務を 16 業務（国営公園の維持管理業務、国民保険や車庫証明に関する窓口業務など）追加

・ 実施状況（アビリティガーデンにおける職業訓練、私のしごと館における体験事業、キャリア交流プラザ事業、人材銀行事業、科学技術研究調査）

求人開拓事業については、落札者なし 国が事業を行う。

3 「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（公共サービス改革法）」の概要

（18年7月7日施行）

国の行政機関等又は地方公共団体が自ら実施する公共サービスの質の維持向上とコスト削減を目的として、官民競争入札又は民間競争入札（以下「官民競争入札等」という。）を実施するために必要事項を定める。

(1) 対象業務

対象業務を「公共サービス」として、2類型を定義

国の行政機関等の事務又は事業として行われる国民に対するサービスの提供その他の公共の利益の増進に資する業務（行政処分を除く。）のうち以下のもの

施設の設置、研修の業務、相談の業務、調査又は研究の業務

「特定公共サービス」として、以下のもの

ア 公共職業安定所の職業紹介事業 イ 国民年金保険料の収納に関する業務

ウ 戸籍謄本等の交付 エ 地方税の納税証明書の交付

オ 外国人登録原票の写し等の交付、 カ 住民票の写し等の交付

キ 戸籍の附票の写しの交付 ク 印鑑登録証明書の交付

ウ～クについては、地方公共団体の業務

(2) 公共サービス改革基本方針の策定

公共サービスに関する現在の情報を公開のうえ、民間事業者や地方自治体から意見を聴取し、対象事業や導入の環境整備等について、公共サービス改革基本方針として閣議決定。

(3) 官民競争入札等の実施

国の行政機関等の長等は、基本方針に従って、入札実施要領を定めて入札を実施。評価基準に従い、対象公共サービスの質の維持向上及び経費削減の面で最も有利な書類を提出したものを落札者として決定。

(4) 民間事業者が落札者となった場合における公共サービスの実施等

(5) 官民競争入札等監理委員会による入札実施過程の監視

(6) 地方公共団体が実施する場合

地方公共団体が、特定公共サービス（(1) ウ～ク）について、官民競争入札又は民間競争入札を実施する場合には、実施方針を作成して実施

【地方公共団体が官民競争入札等を実施する場合の対応】

| 区 分 | 地方公共団体が実施する 「官民競争入札」 | 地方公共団体が実施する 「民間競争入札」 |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法が規程する 「特定公共サービス」 | 公共サービス改革法で規定 | 公共サービス改革法で規定 |
| 上記以外 | 現行の地方自治法等において 対応可能 | 現行の地方自治法等において 対応可能 |

4 都道府県における「市場化テスト」実施状況

(1) 北海道

『北海道版市場化テスト（仮称）』モデル事業実施方針（案）』を公表。平成 20 年度からの市場化テストの本格実施を円滑に進めるため、平成 18 年度にモデル事業を先行実施し、対象業務の範囲や契約年数等のあり方、サービス内容の評価等について検証。

モデル事業

- ・ 特定疾患等医療受給者証の申請に係る審査等業務

（実施期間：平成 19 年 4 月～ 20 年 3 月）

労働者派遣契約落札額（時間単価）：848 円

- ・ 農業試験場における農場管理業務（実施期間：平成 19 年 4 月～ 20 年 3 月）

労働者派遣契約落札額（時間単価）：1,450 円～ 1,650 円

(2) 東京都

「東京都版市場化テストモデル事業」として、平成 18 年 10 月に入札公告を行い、12 月に官民競争入札（総合評価一般競争入札）により、事業予定者を決定。

入札の結果、対象業務となった公共職業訓練 7 科目のうち 6 科目を民間事業者が落札し、1 科目を都が引き続き実施。

19 年度においては、モデル事業の検証を踏まえ市場化テストを引き続き実施予定。

モデル事業

- ・ 都立技術専門学校における求職者向け公共職業訓練（ビジネス経理科、医療事務科、ネットワーク構築科、貿易実務科等）

（実施期間：平成 19 年 4 月～ 20 年 3 月）

ビジネス経理科（都見積額：25,778,160 円、落札額：17,745,000 円）（落札率 68.8%）

(3) 大阪府

「大阪版市場化テスト」として、まず「民間提案型アウトソーシング」をスタートさせた。平成 19 年 2 月には外部有識者からなる監理委員会を設置し、4 つの対象業務に対して 19 年 5 月～ 6 月に民間事業者から提案を募集し、7 月に監理委員会で官民比較を実施した上で、8 月に民間開放する業務を決め、競争入札を行う予定。

検討対象業務

- ・ 職員研修業務
- ・ 大阪自動車事務所の催告事務
- ・ 高等職業技術専門学校テクノ講座
- ・ 建設業許可申請の受付業務

(4) 和歌山県

平成 18 年 9 月から 11 月にかけて、県庁南別館の管理運營業務に関して、「和歌山県版市場化テスト（モデル事業）」の入札を実施。

モデル事業

- ・ 県庁南別館の管理運營業務（施設の警備や清掃、電気設備等の管理運營業務）

（実施期間：平成 19 年 1 月～ 21 年 3 月）

県見積額：186,715,652 円、落札額：131,250,000 円（落札率 70.3%）

東京都と和歌山県は、官民競争入札の形態をとり、入札内容については、第三者審査機関を設置。北海道と大阪府は、民間競争入札。

いずれも県において民間に委ねる業務を選定し、「公共サービス改革法」による手法を導入している。

5 佐賀県の「協働化テスト」の実施状況

平成18年10月、警察、教育委員会を除く県の業務2,027及びこのうち「協働化」になじむ事務と判断した234業務を公表し、民間から提案募集（担い手のあり方）をした。

| | | |
|----------|------------|-----|
| 234業務の内容 | 相談、受付、案内 | 13件 |
| | 研修、講習、イベント | 58件 |
| | 広報、普及啓発、調査 | 73件 |
| | システム開発・維持 | 6件 |
| | 施設管理 | 11件 |

他に、宿直、検査分析、企業診断、計画策定等の業務がある。

この結果、371件の提案があり、197件を採択した。

このうち、19年度実施は、82件、残りは、19年度以降実施の方向で検討されている。

82件の内訳は、以下のとおり。

| | | |
|----|------------|-----|
| 内訳 | 新規委託 | 17件 |
| | 委託先・範囲の見直し | 25件 |
| | 共催・後援 | 4件 |
| | 協力関係構築 | 36件 |

19年度予算反映額 25事業 2億7,000万円